

	新潟大学 理学分野
学部等の教育研究 組織の名称	理学部（第1年次:190 第3年次:10） 大学院自然科学研究科（M:487 D:70）
沿革	大正8（1919）年 官制新潟高等学校創立 昭和24（1949）年 新制新潟大学理学部設置 昭和30（1955）年 理学専攻科設置 昭和40（1965）年 大学院理学研究科修士課程設置（理学専攻科廃止） 昭和60（1985）年 大学院理学研究科博士課程設置 昭和62（1987）年 大学院自然科学研究科博士後期課程設置 平成7（1995）年 大学院自然科学研究科博士前期課程・後期課程設置
設置目的等	<p>大正8年、新潟大学理学部の前身である官制新潟高等学校は、文科及び理科からなり、全国で9番目の官立旧制高等学校として、大学において学問を行うに足る人材を養成するために設置された。</p> <p>昭和24年、新制国立大学の発足時に新潟大学理学部として承継され、基礎科学の発展と、その教育、研究の場として設置された。</p> <p>昭和30年、研究意欲の旺盛な優秀青年学徒を更に教育して、専門学術を十分に修得させ、独自の立場で研究し、教授し得る人材を育成するために理学専攻科が設置された。</p> <p>昭和40年、学部における一般的並びに専門的教養の基礎の上に、広い視野に立って、精深な学識を修め、専門分野における理論と応用の研究能力を養うことを目的に理学研究科修士課程が設置された。</p> <p>昭和60年、物質存在の各レベル、すなわち基本粒子、電子、原子、分子及び固体・液体にわたる物質の構造とその運動様式、物性、反応等について、それぞれの基礎的研究を行うとともに、それらの研究にまたがる複合領域についての総合的研究を行い、あわせて物質材料の開発等をめざす応用的研究を行い、これら研究の基盤に立って、新しい学問と科学技術の発展に貢献し得る優れた人材を養成することを目的に理学研究科博士課程が設置された。</p> <p>昭和62年、理工農学専門分野に加え、境界領域、複合領域に対応できる研究者の養成、共同研究の進展と研究活動の活性化を目的に自然科学研究科博士後期課程が設置された。</p> <p>平成7年、修士課程と博士課程における教育研究のより一層の連続性・継続性を図ること、及び学術研究の進展と急激な社会の変化に対応できる創造性豊かな優れた研究者や専門技術者への需要の高まり</p>

	と、国際化の進展に貢献できる専門的知識・能力をもった人材養成への希望に応えることを目的に、自然科学研究科博士前期課程・後期課程に改組された。
強みや特色、社会的な役割	<p>新潟大学理学系分野は、自然科学の基礎的な専門知識と深い教養に基づく総合的な判断力と高い倫理観を身につけた人材を育成し、純粋科学としての自然科学の知的興味を追求するとともに社会から要請される広い応用分野に基礎を提供することを目指し教育、研究、社会貢献に取り組んできたところであり、以下の強みや特色、社会的な役割を有している。</p> <ul style="list-style-type: none"> ○ 豊かな創造性、幅広い視野とグローバルな視点を持ち、科学技術に基盤をもつ現代社会の発展に貢献できる高度な専門人材の育成の役割を充実するとともに、自然科学の諸課題について能動的に対処できる幅広い見識と独創性に富んだ研究能力を有する先導的な人材育成の役割を果たす。 ○ 基礎科学の確固たる学力を有する人材の育成を基本とし、フィールドワークのできる人材の育成など特色ある教育改革を進めてきた実績を生かし、学部と大学院教育プログラムを連携する教育改革を進め、学部・大学院教育の不断の改善・充実を図る。 ○ 原子核・素粒子物理や低温物性物理などにおける高い研究実績を生かした研究を推進するとともに、数学、物理学、化学、基礎生命科学、環境・地球科学など理学の諸分野において世界トップを目指す研究を分野横断的な連携の下推進し、地域社会の発展や我が国の理学の発展に寄与する。 ○ 新潟県をはじめとする周辺地域における将来的に理学を担う人材の育成、理数系教員に対する指導力向上支援活動、地域住民向け学術情報の提供、防災・減災に関わる研究など、地域へ貢献してきたこれまでの実績を生かし、より一層の社会貢献を図る。また、教育関係共同利用拠点として認定された佐渡の臨海実験所を活用し、海洋と海洋生物についての高度な知識をもった人材育成に貢献する。 ○ 授業科目の一般への開放、公開講座の開設などによる社会人の学び直す機会を広く提供するとともに、社会人大学院生の受け入れなどの実績を生かし、社会の多方面で活躍しうる人材の育成を推進する。

	<ul style="list-style-type: none">○ 国際交流協定締結校との国際会議開催や相互の教員・学生の派遣、若手研究者海外派遣プロジェクトなどの実績を生かし、国際的に活躍できる人材を育成する。○ 研究成果を広く公表して、広い応用分野に基礎を提供し、新産業の創出に寄与する。
--	---